

名古屋大学 農学国際教育協力研究センター ニュース

平成22年12月1日発行 通巻18号(年2回発行)

発行/名古屋大学 農学国際教育協力研究センター  
〒464-8601 名古屋市千種区不老町  
TEL 052-789-4225(受付) FAX 052-789-4222  
<http://iccae.agr.nagoya-u.ac.jp/index.html>  
e-mail:iccae@agr.nagoya-u.ac.jp

## 第11回オープンフォーラム 「農学国際協力：新たな学問の創出に 向けた知の集積」を開催

さる2010年10月21日、22日の両日、「農学国際協力：新たな学問の創出に向けた知の集積」と題したオープンフォーラムが名古屋大学野依記念学术交流館において開催されました。本フォーラムは、日本の農学がもつ潜在力、特に最先端の科学技術という知をどのように国際協力に生かしていくかという観点から企画されました。2日間のフォーラムを通じて、大学などの教育機関、国際農林水産業研究センター、国際協力機構などの政府機関をはじめ関係各方面から多数の参加者を受け、興味深い発表と熱い議論が展開されました。

第1日目は、まず、(独)農業・食品産業技術総合研究機構の堀江武理事長およびUniversity of East AngliaのShawn MacGuire教授による基調講演が行われました。国際協力という現場における農学の展開は、先端科学技術の展開という意味だけではなく、細分化された「先端」農学を統合化された農学へと再構築し、グローバルな視野を持つ若い人材開発にも重要です。これら2つの基調講演により、大学が主導権を発揮し、国際協力に強い関心を持つ人材の育成を行う必要性が示されました。

引き続き、7つのケースレポートにより、日本の農学がさまざまな形で、国際協力という現

場で展開されていることがつまびらかにされました。山形大学の佐々木由佳助教および三重大大学の江原宏教授によるレポートでは、学生や若手研究者の海外派遣、留学生の受け入れなど、両大学における国際協力活動が紹介され、続く北海道大学の金川弘司名誉教授からは、同大学が永年にわたり取り組んできたザンビア大学獣医学部の創設に関する報告がありました。新潟大学の木南莉莉教授は、農学国際協力における知識の創造において、知識の供給とともに重要な知識のガバナンスの理論について報告を行いました。国際農林水産業研究センターの中谷誠企画調整部長は、同センターの研究者招へいプログラムの概要について、また名古屋大学の伊藤香純准教授は、カンボジアにおける農産物加工産業振興のモデル化事業と同事業を通じた人材育成活動に関する報告を行いました。岡山大学の前川雅彦教授からは、同大学が東アフリカで展開する実証研究に関する報告がありました。

第2日目に行われたパネルディスカッションでは、九州大学の緒方一夫教授をモデレーターとして、活発な議論が展開されました。名古屋大学大学院国際開発研究科の西川芳昭教授からは、国際開発学との住み分けに関し、農学国際協力に対する期待も含めた問題提起がなされました。文部科学省の梅津径国際協力調査官から、国際協力イニシアティブの成果に関する報告があった後、前日の報告者に加え、国際協力機構の時田邦浩国際協力専門員も参加し、日本における農学国際協力分野での人材育成の現状に関する議論、将来のあるべき姿について活発な議論が続きました。

2日間にわたる報告と議論から、農学分野では活発に国際的な展開がなされていることが明らかとなり、これらの「知」を集積し、統合・体系化する必要の重要性が感じられました。(前多敬一郎)



パネル・ディスカッション

## 農学知的支援ネットワーク第2回総会開催される

農学知的支援ネットワーク（JISNAS: Japan Intellectual Support Network in Agricultural Sciences）の第2回総会が、2010年10月22日、名古屋大学野依記念学術交流館で開催されました。メンバー大学やアドバイザー機関の文部科学省、農林水産省、国際協力機構（JICA）および国際農林水産業研究センター（JIRCAS）、それにオブザーバー参加の大学関係者を含む総勢33名が出席し、昨年11月の設立総会以降の活動報告や今後の活動方針などについて活発な討議が行われました。

事務局から、活動を「1. 組織」、「2. 研究成果の公表・広報」、「3. 国際協力事業の形成・実施」の3つの項目に整理の上、1. ネットワークの拡大・強化を目的とした会員獲得活動の促進およびODA関係者との連携強化、2. JISNASホームページやJISNAS便りを活用した国際協力に関する情報共有・発信の強化および「農学国際協力」誌<sup>[注]</sup>の発刊に向けた協力、3. ネットワークの機能を活用した国際協力事業の形成促進等が今後の活動方針として提案され、活発な議論の上承認されました。

国際協力事業の形成・実施に関し、事務局からJICA技術協力プロジェクト「アフガニスタン国人づくりプロジェクト（仮称）」についての概要説明が行われ、大学がアフガニスタンからの留学生を受け入れるに当たっての課題などについて意見交換が行われました。出席者から出された意見は、他のメンバー大学の意見と合わせて後日事務局により取りまとめられ、「意見具申書」として文部科学省及びJICAに提出されています。

また、総会開催に先立ち運営委員会が開催され、上述の3つの活動項目毎に担当の運営委員を配置し、JISNASの機能強化および運営委員会と事務局との役割の明確化と責任の分担を図るとの方針が確認されました。

2010年10月1日、JICAから伊藤圭介氏が事務局次長として着任し、事務局体制が強化されました。このように、2009年11月の発足から約1年、JISNASの実施体制は更に強化され、ネットワークを活用した国際協力活動の推進も軌道に乗りつつあります。ICCAEはJISNAS事務局として、その持続的な発展に向けた取り組みを引き続き支援していきます。（浅沼修一）

注：「農学国際協力」誌は、農学国際協力という学問分野の体系化、あるいは理論的根拠の深化を図ることを目的とした学術誌です。



JISNAS第2回総会

## 使いやすくなったOSGeo4W7-GRASS —平成22年度JICA-GIS集団研修—

JICAの委託を受け、「土地利用と自然資源分析の情報管理技術」研修を8月～9月、約5週間にわたって実施しました。これまでの第1フェーズ（2000～2004年度）、第2フェーズ（2005～2009年度）に引き続き、いわば第3フェーズ（2010～2012年度）の初年目で、ICCAEとして11年目になります。第3フェーズでは、前2フェーズで対象とした農業生産現場や農業環境から土地利用と自然資源（森林や湿地帯など）に視野を広げ、大阪市立大学が開発したWindows 7版のGISフリーソフト「OSGeo4W7」（GRASSなど）の技術移転を図ることを目的としました。研修員がそれぞれ自国の課題を持ち寄り、講師の指導を受けながら取り組むケーススタディの時間を設け、各人の習得レベルに応じた指導がなされました。アルゼンチン、ツバル、カンボジア、インド、ミャンマーの5ヶ国から6名の研修員が来日し、帰国後、習得した技術を広めることが期待されています。（浅沼修一）

## JICA課題別研修（長期）「生命農学国際コース」2年目に入る

名古屋大学大学院生命農学研究科が2009年度から開始したJICA課題別研修（長期）は、2010年度4名の研修生を受け入れました（表参照）。本研修は、農業／農村開発のための政策立案・実施・マネジメントに関わる開発途上国の大学・研究機関・省庁の職員の人材育成を目的としています。研修員はそれぞれの指導教員のもとで勉学に励んでおり、その成果が期待されます。（浅沼修一）

氏名	自国での所属	研究分野	研究題目	学年	指導教員
MAGDARAOG Peter Magan	Bureau of Plant Industry, Department of Agriculture, the Philippines	害虫制御学	Interspecific competition of parasitoids	前期1年	田中利治
WAINAINA Cornelius Mbathi	Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology, Kenya	協力ネットワーク 開発	QTL analysis of some agronomical traits in NERICAs for adaptation to Kenyan rice production	前期1年	楨原大悟
SHELLEY Israt Jahan	Bangladesh Agricultural University, Bangladesh	植物遺伝育種学	Analysis of genes involved in the maintenance of root apical meristem in rice	後期1年	犬飼義明
MOSTARI Mst. Parvin	Bangladesh Livestock Research Institute, Bangladesh	生殖科学	Neuroendocrine mechanism controlling reproductive function	後期1年	東村博子

## 外部資金によるプロジェクト推進（平成22年度採択案件）

### 「科学研究費補助金」地域研究を基盤としたアフリカ型の灌漑稲作支援のための新しい方法の創出（平成22～24年度）

2008年横浜で開催されたTICAD IVを契機に日本政府によるアフリカの稲作に対する振興支援が本格的に開始されました。本研究の対象地域のあるケニアにおいても灌漑施設の整備が行われ、ダム建設などの支援が始まっています。灌漑稲作では、ほかの形態の稲作と異なり、持続的な稲作を行うためには地域で水の管理を行う水利組織が不可欠です。しかしながら、アフリカでは水利組織が地域住民の誰によって構成され、どのように維持されているのかほとんど情報がないのが現状です。本研究は、地域研究の手法を用い、現地の灌漑稲作の実態を、特に水利組織に着目して明らかにしていきます。その結果を踏まえ、現行の灌漑稲作に見られる問題点を抽出し、地域の現状に合った支援の方向を提案することを目標としています。（山根裕子）

### 「生物系特定産業技術研究支援センター・基礎研究推進事業」

#### 動物種を超えた繁殖制御を可能とするメタスチンの生理機能解析（平成19～23年度）

本研究プロジェクトは、(独)農業生物資源研究所と東京大学理学系研究科との共同研究により、新規生理活性ペプチド、メタスチン(キスペプチン)の生殖機能制御における生理作用を解明し、その作用を家畜および水産動物へと応用し、これらの動物を効率的に生産することを目的としています。メタスチンは、魚類から哺乳類まで、広い動物種において発見されている神経ペプチドで、性腺機能を支配する脳のメカニズムにおいて、重要な役割を果たしています。このペプチドを利用することで、動物の卵巣・精巣の刺激剤として用いることができ、また卵巣嚢腫など世界的に問題となっている疾患の原因を明らかにし、その治療法へ応用することができます。現在、実験動物における基礎的研究と家畜における応用研究を並行して推進しています。（前多敬一郎）



熱帯・亜熱帯で飼養されているセブー牛

### 農林水産省「平成22年度アフリカ農業研究者能力構築事業」を受託

本事業は、農林水産省の委託を受け、2006年度以降毎年実施しているもので、今年度で5回目になります。途上国に置かれている国際農業研究所（CGセンター）やアフリカにある大学や国立農業研究機関などで、アフリカに関連する農業研究を行っている日本人研究者のもとにアフリカ人若手研究者を招へいし、1～4ヶ月程度のオン・ザ・ジョブ・トレーニングまたはグループ研修を行います。それによって、日本人研究者の研究手法や技術等のアフリカ人研究者への直接的な伝達を図るとともに研究能力を構築し、そのノウハウを受け継ぐ若い研究者が生まれることが期待されています。今年度はアフリカライスセンター（元WARDA）（ベナン）、国際アグロフォレストリーセンター（ICRAF）（ケニア）、国際熱帯農業研究所（IITA）（ナイジェリア）、国際熱帯農業センター（CIAT）（コロンビア）、国立農業機械化センター（ナイジェリア）、民間のロールダイガ研究所（ケニア）の7名の日本人研究者が21名のアフリカ人研究者を招へいしました。（浅沼修一）

### 文部科学省「国際協カイニシアティブ」教育協力拠点形成事業に2件 昨年に引き続き採択

#### ① 農学知的支援ネットワークの組織力を活かした科学技術協力の推進

農学知的支援ネットワーク（JISNAS）は、文部科学省の支援を受け、農学（農林畜水産）分野の大学／研究機関の事業体として昨年11月に設立されました。大学等が有する知的資源を組織的かつ継続的に活用して途上国に焦点を当てた国際教育／研究協力の効果的・戦略的な推進や途上国のニーズに的確に対応することを目的としています。今年度はその組織力を活かして当該分野における国際協力の一層の質の向上を目指し、関係諸機関と連携して科学技術協力の具体的事例の形成等の活動に取り組んでいます。具体的には、JICA集団研修や国際科学技術協力プロジェクト等への応募やアフガニスタンの留学生受入などを通してJICA等との連携を構築することです。このような活動によって実績を重ね、ネットワークの実用性と有用性を明確にして、さらなる会員獲得につなげるなど、我が国による農学分野の科学技術協力の推進を図っていきます。（浅沼修一）

#### ② 開発途上国における拠点大学を中心とした農産物加工産業振興モデルの構築とその普及

この事業は、カンボジアにおける農業分野の基幹大学である王立農業大学（RUA）とともに農産物加工品の品質向上及び商品化に取り組むことで、RUAに「自国の農村・農家の実情や問題の解決に向けた、現場での実践に基づいた研究・教育体制」を構築することを支援し、これを「大学による農産物加工産業振興モデル」としてカンボジア国内及び同様の問題を抱えた近隣諸国に普及することを目的としています。

加工農家の多くが赤字経営に陥っている伝統的加工品である米蒸留酒を事例として取り上げ、品質向上、商品化に向けた生産量確保と品質管理のための生産農家のグループ化、試作品の製造を成し遂げてきました。事業開始から3年目となる今年度は、商品化、商品登録、販路開拓、商品販売に取り組むことで、大学による農産物加工産業振興モデルを構築し、RUAにおける実践的研究・教育体制を強化するとともに、これらの成果の近隣諸国への情報発信・普及に取り組めます。（伊藤香純）

## 着任挨拶

### 伊藤 治 国際農林水産業研究センター (JIRCAS) 生産環境領域長 客員教授 (2010年4月1日～2011年3月31日)

ICRISATやIRRIといった国際農業研究機関でのささやかな経験を生かして、何かお手伝いできないかということで、2010年4月から客員教授をさせていただいております。海外での農業協力で日本の位置を確固たるものにするには、一つの機関が単独で行うのではなく、大学、農水省の研究機関、JICAそれに民間の機関が一丸となって取り組むシステムが必要であることを痛感しております。ネットワークを通しての日頃の情報交換、研究課題発掘、プロジェクト立案等によって、海外の機関と同等な、また彼等をリードするような立場での現地活動ができるのではないかと考えております。9月にオープンセミナーと集中講義をさせていただき、学生の方々と接触する機会を持つことができ、若い方々の真剣さ、能力の高さに感銘を受けました。

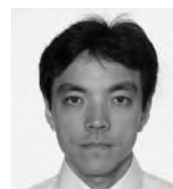
**略歴** 1950年生まれ。東京大学農学部大学院農芸化学専攻にて博士号取得。IRRI、C.F. Kettering Res. Labにてポストドク。国立公害研、農環研を経て、JIRCAS。この間、ICRISAT、IRRIにてプロジェクトリーダー並びに生理生態部長。2000年より現職。ICRISAT、IFDC理事歴任。



### 伊藤 圭介 農学知的支援ネットワーク (JISNAS) 事務局次長

2010年10月1日付でJISNAS事務局次長に着任しました。これまでJICA職員として、主に農業・農村開発分野における技術協力の計画、実施および評価に従事してきました。大学の開発協力への参加促進と大学を含む関係者間の連携強化は開発協力の質向上の鍵だと考えています。JICAでの業務経験を活かして、JISNASの活動を支援していく所存ですので、皆様のご協力とJISNASへの積極的な参加をよろしく申し上げます。

**略歴** 1971年12月名古屋生まれ。北海道大学農学部農業経済学科卒業後、JICAに入団。JICAでは、ポリビア事務所、農村開発部、企画部などに所属。ポリビアは、事務所でも農業・農村開発分野を担当後、現地の大学院 (NUR大学) に留学し修士号「持続可能な開発」を修得。2010年10月より現職。



### 永石 雅史 名古屋大学国際環境人材育成プログラム特任教授兼 農学知的支援ネットワーク事務局員

三十路手前でJICAに転職してから、様々なことを経験しましたが、多くは無償資金協力や開発調査他の調査畑で、とりわけ都市環境、防災分野およびミダナオの復興・開発に携わってきました。途上国の駐在経験はスリランカ3年、フィリピン4年 (うちミダナオ2年) です。ミダナオでは、復興・開発の専門家 (外務省出身) として国際監視団に所属しました。これまでの経験から、今後の国際協力分野では若い技術系の人材 (国内外問わず) を育成することが急務であると痛感しており、そういう意味では大学とJICA他国際協力の業界との連携は非常に重要であり、その枠組みづくりに寄与していきたいと考えています。

**略歴** 1963年大分県生まれ。2003年法政大学大学院で経済学修士 (開発経済) 取得。専門は開発社会学。1987年慶応義塾大学卒業後、6年間の民間会社勤務を経て、1993年JICAに転職。無償資金協力調査部、スリランカ事務所、社会開発調査部社会開発調査第二課長代理、地球環境部水資源・防災第二チーム長を経て、2006年外務省に転出。在フィリピン日本大使館政務班一等書記官兼ミダナオ復興・開発上級アドバイザーとして国際監視団に2年間籍を置く。その後JICAフィリピン事務所次長としてミダナオ案件を総括。2010年10月より現職。



## 離任挨拶

### Dr. Elijah Miinda Ateka ジョモケニヤッタ農工大学農学部園芸学科・上級講師 ICCAE 客員研究員 (2010年4月16日～11月15日)

2010年4月19日にICCAEに着任し、榎原先生から他のメンバーに紹介していただきました。名古屋大学での7ヶ月は実り多く刺激的で、研究も楽しくできました。これも関係の皆さんのご厚意によるものと感謝しています。第一に、招へいしていただいた山内センター長に、また、浅沼、榎原、犬飼それに北野各先生がケニアの稲作振興に大きな関心を抱き、標準判別品種を用いたケニア用イネいもち病菌レース判別システムの開発を指導していただいたことに感謝いたします。愛知県農業総合試験場山間農業研究所の中嶋、水上両氏には稲の交配といもち病抵抗性評価の実験技術を指導していただき、習得できたことに謝意を表します。最後に、いもち病菌の純粋分離とレース検定のご指導をいただいたつくばの農業生物資源研究所の林長生上級研究員に謝意を表します。

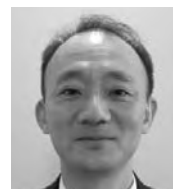
**略歴** 1972年生まれ。ナイロビ大学で、1995年農学士、1999年農学修士 (植物病理学)、2005年農学博士 (植物病理学) 取得。ケニア国立農業研究所で研究員を務め、2006年ジョモケニヤッタ農工大学園芸学科講師に採用。現在に至る。



### 田和 正裕 名古屋大学国際環境人材育成プログラム・シニアコーディネーター兼 農学知的支援ネットワーク事務局員 (2008年10月1日～2010年9月30日)

10月1日付けで2年の勤務を終えJICA企画部企画役として復職しました。在任中は、国際的なリーダーを育成する「国際環境人材育成プログラム」の運営と全国の大学を結ぶ「農学知的支援ネットワーク」の立ち上げに携わらせていただきました。ともに重要な使命を持った業務であり、本当に幸福でした。JICAでは企画部で新たな開発課題への対応や事業戦略作りや大学連携に携わります。今後も引き続きご指導、ご鞭撻の程よろしく願いいたします。

**略歴** 1963年生れ。大阪府立大学大学院農学研究科博士前期課程終了後、国際協力事業団 (JICA: 現国際協力機構) に勤務。インドネシア事務所、企画部、無償資金協力部、農村開発部、国際協力人材部に新規事業の企画立案、プロジェクト管理と国際協力人材の確保・活用に従事。



## オープンセミナー (2010年1月～11月)

回数	日時	テーマ	講師	所属
2009年度 第7回	3月2日	JICAのアフガニスタン支援: その現状と可能性	花里 信彦	JICAアフガニスタン事務所所長 / 農学国際教育協力研究センター 客員教授
第8回	3月23日	酒造技術の改善: カンボジア米焼酎の事例研究	チャイ・チム	カンボジア王立農業大学大学院研究助手 / 農学国際教育協力研究センター 客員研究員
2010年度 第1回	7月6日	寄生雑草ストライガのネリカ米への影響とサブサハラ以南 アフリカにおける農民のストライガ対策への認識度について	エバンス・アテラ	ケニア・ビクトリア湖流域開発公社研究員 / 神戸大学大学院農学研究科博士課程前期2年
第2回	9月30日	作物・資源管理を通しての農業生産の向上に関する国際研究協力	伊藤 治	国際農林水産業研究センター生産環境領域長 / 農学国際教育協力研究センター客員教授
第3回	11月2日	講演1: ケニアにおけるイネいもち病判別システムの構築 講演2: 先端科学技術と農学国際協力	講演1: エリジャ・ ミインダ・アテカ 講演2: 前多敬一郎	ジョモケニヤッタ農工大学上級講師 (ケニア) / 農学国際教育協力研究センター客員研究員 農学国際教育協力研究センター教授